

経済マンスリー

〔欧州〕

英新政権はエネルギー価格凍結でインフレ抑制、BOEも引き締め継続へ

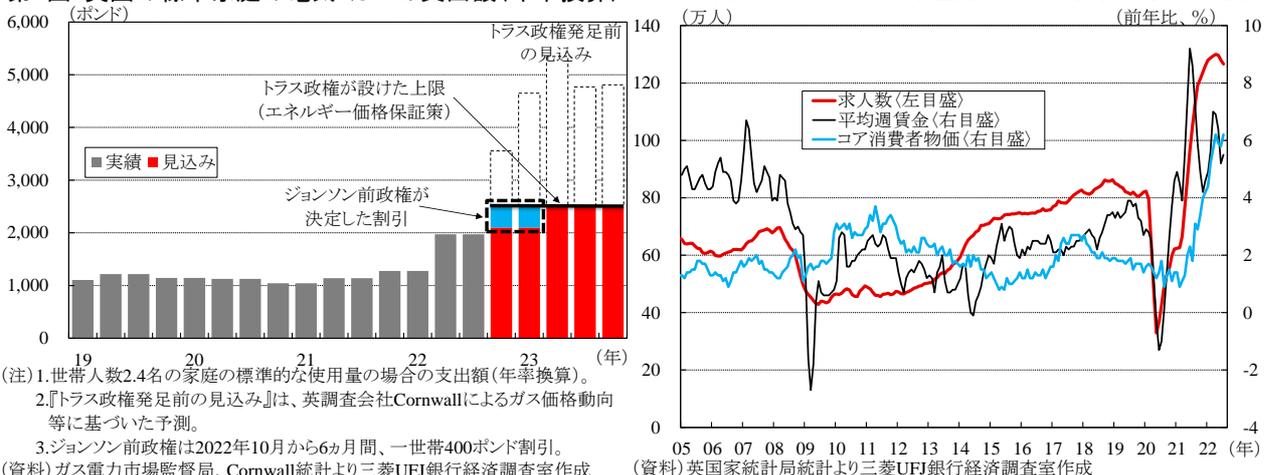
英国では、与党・保守党の党首に選出されたリス・トラス氏が9月6日首相に就任した。トラス首相は、就任3日目の8日にエネルギー価格保証策（Energy Price Guarantee）を他の政策に先駆けて公表し、高インフレへの対応を急ぐ姿勢を鮮明にした。

これまで英国では、ガス電力市場監督局（Ofgem）が家庭への電気・ガスの販売単価の上限を設定し6ヵ月毎に改定してきたが、10月からは改定期間を3ヵ月毎に短縮するとともに、上限を現行比80%引き上げると公表していた。そうした中、今回の価格保証策で、政府の補填により、10月以降2年間の上限が固定され、標準的な家庭（世帯人数2.4人）の使用量の場合、支出額（年率換算）は2,500ポンドに制限された（第1図）。ジョンソン前政権による家計の電気・ガス価格の割引策（一家庭当たり400ポンド）も適用されるので、10月から半年間のそれは2,100ポンドに抑えられ、現在の1,971ポンドからの上昇は小幅に止まる^{（注）}。また企業向けの電気・ガスの販売価格についても、10月から半年間上限を設けると決定している。

電気・ガス価格は、天然ガス価格の動向から来年更なる上昇が見込まれていたが、政府の同政策の導入を受け、イングランド銀行（BOE）は9月22日の金融政策委員会の声明文で、外的要因によるインフレ率（externally generated price inflation）の加速が続くリスクが低下したとし、短期のインフレ率の見通しを2%ポイント余り引き下げた。その一方、タイトな労働市場など国内からのインフレ率（domestically generated inflation）は引き続き根強く（第2図）、0.5%の利上げを支持した5名の委員はエネルギー価格保証策によって需要が従来予想より高まる可能性が高いとしている。政府は財政支出による補填で、インフレのコスト・プッシュ部分の抑制を図った形だが、BOEも金融引き締めによる需要抑制をこれからも継続することになる。

（注）エネルギー価格保証策による電気・ガス価格の販売単価の上限は消費者物価に反映される一方、英国国家统计局は、ジョンソン前政権による電気・ガス価格の割引策は消費者物価の算出に反映しないと公表している。

第1図：英国の標準家庭の電気・ガスの支出額（年率換算） 第2図：英国の求人数・平均週賃金・コア消費者物価の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke.tanaka@uk.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。